

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）
【会社名】	不二精機株式会社
【英訳名】	FUJI SEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊井 剛
【本店の所在の場所】	大阪市生野区巽東四丁目4番37号
【電話番号】	06(4306)6820(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 山本 幸司
【最寄りの連絡場所】	大阪市生野区巽東四丁目4番37号
【電話番号】	06(4306)6820(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 山本 幸司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成27年 1月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 12月31日
売上高 (千円)	4,019,164	3,781,464	5,539,905
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	22,507	38,735	53,279
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	35,548	71,742	64,320
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	76,266	296,256	138,827
純資産額 (千円)	1,328,902	714,322	1,113,808
総資産額 (千円)	6,269,910	5,399,790	5,951,128
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	4.18	8.82	7.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.2	13.2	18.7

回次	第51期 第3四半期連結 会計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	1.63	5.70

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第51期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第51期及び第52期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に個人消費は底堅く推移したものの、円高傾向の定着等により企業の輸出や設備投資に鈍さが見られ、景気は依然として先行き不透明な状況で推移しました。また、海外においては、中国をはじめとする新興国経済の減速や英国のEU離脱問題による世界経済の下振れ懸念等から先行き不透明感が高まりました。

このような環境の中、当社グループは、中期スロ・ガンとして「安心をお届けする不二精機グループ」を掲げ、品質管理体制の徹底強化によるグループ一体となった顧客満足の更なる追求を図り、精密金型のコア技術をもとに自動車及び二輪車などの成形事業分野への積極的な展開を行い、顧客への高付加価値製品の提供による安定受注の拡大に努めてまいりました。

また、「『考動』で価値を創る」をグループ全社員の行動規範とし、「お客様の利益の最大化」を目標に、新たな価値創造、また「見える化」をはじめとする日々の業務の改善活動に取り組んでおります。

このような結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比2億37百万円（5.9%）減の37億81百万円となりました。

損益につきましては、射出成形用精密金型及び成形システム事業において原価率が悪化したことなどで、営業利益は、前年同四半期比25百万円（19.5%）減の1億4百万円、為替差損を営業外費用に計上したことなどで、経常損失38百万円（前年同四半期は経常利益22百万円）、事務所移転費用を特別損失に計上したことなどで、親会社株主に帰属する四半期純損失71百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益35百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### <射出成形用精密金型及び成形システム事業>

医療機器用精密金型の受注が減少したことなどにより、当セグメントの売上高は、14億53百万円（前年同四半期比13.1%減）となり、原価率が悪化したことなどで、セグメント利益5百万円（前年同四半期比94.5%減）となりました。

#### <精密成形品その他事業>

光学機器用成形品の受注が減少したことなどにより、当セグメントの売上高は、24億1百万円（前年同四半期比1.1%減）となったものの、新規子会社であるフジセイキインドネシアが収益に貢献しはじめたことなどで、セグメント利益は、91百万円（前年同四半期比198.8%増）となりました。

### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1百万円であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### (4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に重要な変更があったものは、次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
THAI FUJI SEIKI CO.,LTD	タイ王国 チョンブリー 県	精密成形品その他事業	金型及び 倉庫等設備	100,000	70,691	自己資金	平成28年 2月	平成28年 12月	-

- (注) 1. 上記金額には、消費税等を含めておりません。  
2. 当第3四半期連結累計期間の既支払額の総額は70百万円であります。  
3. 完了予定年月を平成28年9月から平成28年12月に変更しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,720,000
計	23,720,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,054,000	9,054,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,054,000	9,054,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日~ 平成28年9月30日	-	9,054,000	-	500,000	-	85,588

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,474,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,578,200	75,782	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	9,054,000	-	-
総株主の議決権	-	75,782	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
不二精機株式会社	大阪市生野区巽東4丁目4番37号	1,474,200	-	1,474,200	16.28
計	-	1,474,200	-	1,474,200	16.28

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	684,879	631,762
受取手形及び売掛金	1,139,899	1,047,341
電子記録債権	88,145	116,242
製品	286,515	244,076
仕掛品	292,615	279,716
原材料及び貯蔵品	108,848	76,266
未収入金	242,360	163,832
繰延税金資産	7,011	10,055
その他	121,898	94,898
貸倒引当金	4,900	5,000
流動資産合計	2,967,276	2,659,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	650,131	564,490
機械装置及び運搬具(純額)	686,231	591,890
土地	447,035	447,035
リース資産(純額)	456,712	411,467
建設仮勘定	70,873	89,500
その他(純額)	292,233	290,999
有形固定資産合計	2,603,217	2,395,382
無形固定資産	66,299	59,487
投資その他の資産		
投資有価証券	37,814	53,518
繰延税金資産	22,377	22,061
その他	168,994	146,241
投資その他の資産合計	229,186	221,821
固定資産合計	2,898,703	2,676,691
繰延資産		
社債発行費	12,459	11,779
開業費	72,110	52,104
株式交付費	577	23
繰延資産合計	85,147	63,906
資産合計	5,951,128	5,399,790



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	771,848	586,620
短期借入金	1,688,875	1,669,283
1年内償還予定の社債	289,840	102,000
リース債務	81,543	84,743
未払金	188,669	157,552
未払法人税等	12,152	8,105
賞与引当金	75,515	81,146
製品保証引当金	10,761	9,868
その他	227,712	246,301
流動負債合計	3,346,918	2,945,621
固定負債		
社債	266,000	284,000
長期借入金	778,488	1,076,322
リース債務	376,876	312,274
繰延税金負債	27,398	24,661
役員退職慰労引当金	14,539	14,539
退職給付に係る負債	8,234	11,249
資産除去債務	18,864	16,800
固定負債合計	1,490,400	1,739,846
負債合計	4,837,319	4,685,468
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,034,180	500,000
資本剰余金	224,869	759,049
利益剰余金	243,574	315,317
自己株式	261,849	365,079
株主資本合計	753,625	578,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,663	4,860
為替換算調整勘定	350,491	129,872
その他の包括利益累計額合計	359,154	134,733
新株予約権	795	795
非支配株主持分	233	140
純資産合計	1,113,808	714,322
負債純資産合計	5,951,128	5,399,790

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,019,164	3,781,464
売上原価	3,162,509	2,984,188
売上総利益	856,654	797,276
販売費及び一般管理費	726,753	692,648
営業利益	129,901	104,627
営業外収益		
受取利息	1,439	1,118
受取配当金	174	322
為替差益	3,001	-
仕入割引	767	568
受取保険料	8,554	-
補助金収入	-	5,158
その他	6,815	3,167
営業外収益合計	20,754	10,335
営業外費用		
支払利息	71,867	63,351
為替差損	-	57,513
社債発行費償却	3,846	2,989
開業費償却	20,445	18,687
その他	31,988	11,157
営業外費用合計	128,148	153,699
経常利益又は経常損失( )	22,507	38,735
特別利益		
固定資産売却益	3,069	984
特別利益合計	3,069	984
特別損失		
固定資産売却損	753	378
固定資産除却損	6,278	10,044
事務所移転費用	-	15,184
債権整理損	-	9,485
特別損失合計	7,032	35,093
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	18,544	72,845
法人税、住民税及び事業税	15,280	5,811
過年度法人税等戻入額	12,329	-
法人税等調整額	18,802	6,203
法人税等合計	15,852	391
四半期純利益又は四半期純損失( )	34,396	72,453
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	1,151	710
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	35,548	71,742

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	34,396	72,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	888	3,802
為替換算調整勘定	42,757	220,000
その他の包括利益合計	41,869	223,803
四半期包括利益	76,266	296,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,852	296,164
非支配株主に係る四半期包括利益	1,586	92

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
減価償却費	209,339千円	219,600千円

(株主資本等関係)

株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)

当社は、平成28年3月25日開催の第51期定時株主総会決議に基づき、平成28年5月6日付で資本金の額を減少させ、その全額をその他資本剰余金に振替えております。

資本金の減少額 534,180千円

その他資本剰余金の増加額 534,180千円

さらに当社は、平成28年6月2日開催の取締役会決議に基づき、自己株式930,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が103,230千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が365,079千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	射出成形用精密金型 及び成形システム事業	精密成形品その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,590,300	2,428,864	4,019,164
セグメント間の内部売上高 又は振替高	81,672	-	81,672
計	1,671,972	2,428,864	4,100,836
セグメント利益	96,294	30,499	126,793

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	126,793
セグメント間取引消去	3,107
四半期連結損益計算書の営業利益	129,901

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	射出成形用精密金型 及び成形システム事業	精密成形品その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,379,826	2,401,637	3,781,464
セグメント間の内部売上高 又は振替高	73,738	-	73,738
計	1,453,564	2,401,637	3,855,202
セグメント利益	5,306	91,137	96,443

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	96,443
セグメント間取引消去	8,183
四半期連結損益計算書の営業利益	104,627

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 9 月30日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 9 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ( )	4円18銭	8円82銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ( ) ( 千円 )	35,548	71,742
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額又は親会社株主に帰属する四 半期純損失金額 ( ) ( 千円 )	35,548	71,742
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	8,509	8,137
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	平成27年 5 月15日開催の取締役 会において決議された新株予約 権 ( 新株予約権の総数3,460個 ) 普通株式346,000株	-

- ( 注 ) 1 . 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
 2 . 当第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

不二精機株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 高田 篤 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 里見 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている不二精機株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、不二精機株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。